

平成 29 年度
事業報告書

平成 30 年 5 月 22 日
学校法人 青淵学園
東都医療大学

目次

| | | |
|------|------------------------------------|----|
| I. | 学校法人及び大学の概要 | 3 |
| 1. | 本学の教育の理念及び使命・目的他 | 3 |
| 2. | 本学の設置学部・設置学科 | 4 |
| 3. | 本学の沿革 | 4 |
| 4. | 学校法人及び大学の組織図 | 5 |
| 5. | 学生数（各年度 5 月 1 日現在） | 5 |
| 6. | 学校法人の役員等（平成 30 年 3 月 31 日現在） | 5 |
| 7. | 教職員数（平成 29 年 5 月 1 日現在） | 6 |
| II. | 平成 29 年度事業の概要 | 7 |
| 1. | 学校法人及び大学の管理・運営 | 7 |
| 2. | 教育研究環境の整備 | 7 |
| 3. | 教育研究活動 | 8 |
| 4. | 地域連携 | 8 |
| 5. | 入試広報 | 8 |
| 6. | 卒業・修了の状況 | 10 |
| 7. | 国家試験対策の指導強化・充実 | 10 |
| 8. | 学生支援 | 10 |
| 9. | 主要委員会の活動 | 11 |
| III. | 平成 29 年度（2017 年度）決算の概要 | 13 |

I. 学校法人及び大学の概要

1. 本学の教育の理念及び使命・目的他

医学・医療技術の高度化に伴う、様々な課題が表面化してきている。それは、先進的な医療機器を用いた、数多くの検査データに基づく治療が多くなり、その結果、医療機関と医療を受ける患者との関係が複雑になり、患者の人間性や尊厳が問われるが多くなってきていることである。

さらに医療現場をめぐる環境の変化を的確に把握した上で、これに携わる医療関係者の自覚と責任を持った対応が求められる。したがって、医療における看護師等は、看護学に関する専門的な知識・技術やその実践に基づくことはもとより、治療を受ける患者やその家族と可能な限り良好な人間関係を築き、高い倫理観をもって治療を受ける患者の人権や人格の尊厳に配慮しつつ、思いやりをもったケアを行うよう心がけることが必要不可欠となっている。

このような人間性尊重の理念を基盤とするケア、すなわちヒューマンケアを実践できる医療人を養成することが本学の目的であり、この目的に従って、本学の理念、使命・目的及び看護学科の教育目標を次のとおりとしている。

(1) 教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを発揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする。

(2) 使命・目的

教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。

(3) 看護学科の教育目標

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 看護にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

(4) ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し卒業を認定し、学士（看護学）の学位を授与する。

- ① 看護専門職としての倫理観を身につけ、生命および人を尊重する姿勢

- ・ 看護専門職として守るべき規範・原理・規則を身につけている
 - ・ 人間の生命を尊び、基本的権利を守る姿勢を持っている
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動できる
- ② ヒューマンケアの理念に基づき、保健・医療・福祉チームの一員として貢献できる能力
- ・ ヒューマンケアの意味と価値を理解している
 - ・ 看護の対象となる人々の健康維持・増進のために必要な専門知識・技能を主体的・継続的に学習できる
 - ・ 保健・医療・福祉の分野における看護の役割と機能を認識し、看護専門職としての力を発揮できる基礎的能力を有している
- ③ 看護および看護にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力
- ・ 医療・看護の現象を科学的に探求する基礎的能力を有している
 - ・ 根拠に基づいた、より質の高い看護実践を行うため、専門分野の応用を考えることができる
 - ・ 自ら問題を見出し、筋道を立てて解決できる。

2. 本学の設置学部・設置学科

ヒューマンケア学部看護学科

3. 本学の沿革

平成 20 (2008) 年 4 月…学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請

平成 20 (2008) 年 10 月…東都医療大学設置認可

平成 21 (2009) 年 4 月…第 1 回入学式挙行

平成 25 (2013) 年 3 月…第 1 回卒業式・学位記授与式挙行

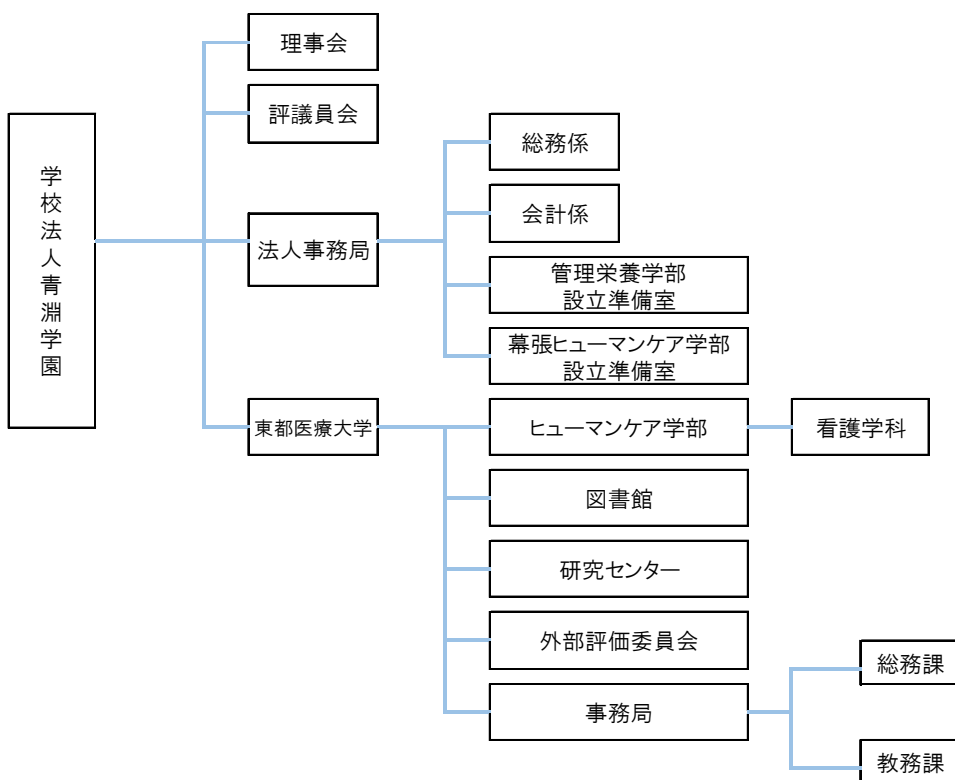
平成 27 (2015) 年 11 月…日本高等教育評価機構の認証評価受審 (平成 28 (2016) 年 3 月「大学評価基準に適合」の認定を受ける)

平成 29 (2017) 年 6 月…幕張ヒューマンケア学部、収容定員の増加に係る学則変更認可

平成 29 (2017) 年 8 月…管理栄養学部設置認可

平成 30 (2018) 年 4 月…幕張ヒューマンケア学部、管理栄養学部開設

4. 学校法人及び大学の組織図



5. 学生数（各年度5月1日現在）

| | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1年次 | 104 | 116 | 114 | 100 | 130 | 125 |
| 2年次 | 114 | 105 | 116 | 111 | 89 | 125 |
| 3年次 | 111 | 108 | 105 | 112 | 116 | 87 |
| 4年次 | 99 | 108 | 104 | 93 | 102 | 107 |
| 計 | 428 | 437 | 439 | 416 | 437 | 444 |
| 収容定員 充足率 | 1.07 | 1.09 | 1.10 | 1.04 | 1.09 | 1.11 |

6. 学校法人の役員等（平成30年3月31日現在）

(1) 理事

大坪 修
 中條 俊夫
 八木 繁
 大坪 茂
 渡邊 信
 寺野 彰

(2) 監事

増田 寛次郎

出井 秀勇

(3) 評議員

大坪 修

八木 繁

中條 俊夫

大坪 茂

渡邊 信

大坪 公子

白川 毅

幕内 雅敏

寺野 彰

富野 康日己

長澤 俊彦

今川 詢子

角野 猛

内田 翼

(4) 顧問

遠藤 純一郎

大嶋 利夫

佐藤 香苗

7. 教職員数 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

| | | 人数 |
|------|-----|----|
| 専任教員 | 教授 | 14 |
| | 准教授 | 8 |
| | 講師 | 9 |
| | 助教 | 2 |
| | 計 | 33 |
| 専任助手 | | 9 |
| 大学職員 | | 10 |
| 法人職員 | | 11 |

II.平成 29 年度事業の概要

1. 学校法人及び大学の管理・運営

平成 27 年度の学校教育法の改正に伴い、本学では、学長が適切にリーダーシップを発揮し、全学的なマネジメントを行うための体制を整備したが、これを適切に運営した。

学校法人内には、私立学校法により置かれる理事会と評議員会があり、さらに学内規程により置かれる運営会議と運営協議会があるが、それぞれ次のとおり開催した。

(1) 理事会・評議員会

理事会を 6 回、評議員会を 4 回開催した。

なお、理事、監事及び評議員の改選が行われた。

(2) 幕張ヒューマンケア学部看護学科及び管理栄養学部管理栄養学科の開設準備

平成 30 年 4 月 1 日の開設に向けて準備を進めていた幕張ヒューマンケア学部看護学科及び管理栄養学部管理栄養学科について、必要な許認可等を文部科学大臣、関東信越厚生局長等から受けた。

これにともなって、幕張キャンパスの設置及び深谷キャンパスの拡張、施設・設備、教職員組織、学生募集など必要な準備を進めた。

(3) 運営会議と運営協議会

法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議することを目的とした運営会議は、理事長、理事である学長、常勤の理事、法人事務局長などで構成され、規程どおり毎月 1 回程度開催した。

また、法人と大学との相互の意思疎通並びに連携を図ることを目的とした運営協議会は、理事長、学長、副学長、学長補佐、学部長、法人事務局長、大学事務局長などで構成され、規程どおり毎月 3 回程度開催した。

さらに、理事長の下に置かれる委員会には、次の人事委員会、企画委員会及び将来構想検討委員会の 3 委員会があり、各委員会において、機能強化などの対応を進めた。

2. 教育研究環境の整備

(1) 施設・設備

志願者増、国試合格率の改善、学生サービスの向上、業務効率化を図ることを目的として、既存の学生募集・入試・学籍・教務に加え、Web 履修、成績登録、Web シラバス等を導入・統合するシステムを導入する準備を進めた。また、今後の看護学科の臨地実習環境改善に向けて、新大島マンションを購入した。

その他、平成 30 年 4 月に幕張ヒューマンケア学部及び管理栄養学部を設置するのに伴い、幕張キャンパスの開設および深谷キャンパスの拡張に向け、設置計画に従い、必要な整備を進めた。

(2) 図書の整備

東都医療大学附属図書館の専門書を含めた蔵書数は、設立当初は 9,795 冊（平成 21 年

5月1日)だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら、平均約2,500冊を購入し、平成30年3月31日では30,947冊(うち、洋書2,068冊)の蔵書となった。

新たに設置する管理栄養学部と幕張ヒューマンケア学部の図書の整備についても、各学部の設置計画に従い、必要な図書の整備を進めた。

3. 教育研究活動

(1) 教学運営体制の整備

1年次より順次カリキュラムの改訂を開始した。これに伴って、教員配置も大幅に見直した。

教授方法の工夫・改善については、FD(ファカルティ・ディベロップメント)研修会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じて、引き続きその向上に努めた。

基礎学力の向上については、本学の建学の精神、教育理念、教育目標に基づく初年次教育及びリメディアル教育を引き続き実施、強化した。

(2) 競争的研究資金の獲得

主な学外の競争的研究資金は、文部科学省「平成29年度科学研究費助成事業」については、本学の採択件数は、新規・継続分を合わせて6件(補助金交付総額:約760万円)、であったが、民間の競争的研究資金については、採択はなかった。今後も研究・紀要委員会を中心に学長のリーダーシップの下で研究活動の推進・活性化を図っていく。

4. 地域連携

地域連携委員会での企画を中心に、平成29年度も本学内外で活発に以下の活動を行った。

(1) 公開講座

(2) 『子ども大学ふかや』

(3) 『ふるさと上柴まつり』

(4) 『深谷市福祉健康まつり』

(5) 『上柴地区運動会』

(6) 『オレンジカフェ東都(認知症カフェ)』

(7) 『2025年に向けた看護系大学と連携した健康づくり』

5. 入試広報

(1) 広報

平成30年4月より開学する幕張ヒューマンケア学部並びに管理栄養学部も含めた志願者増を目指し、高校訪問を強化した。

(2) 平成30年度入学試験結果

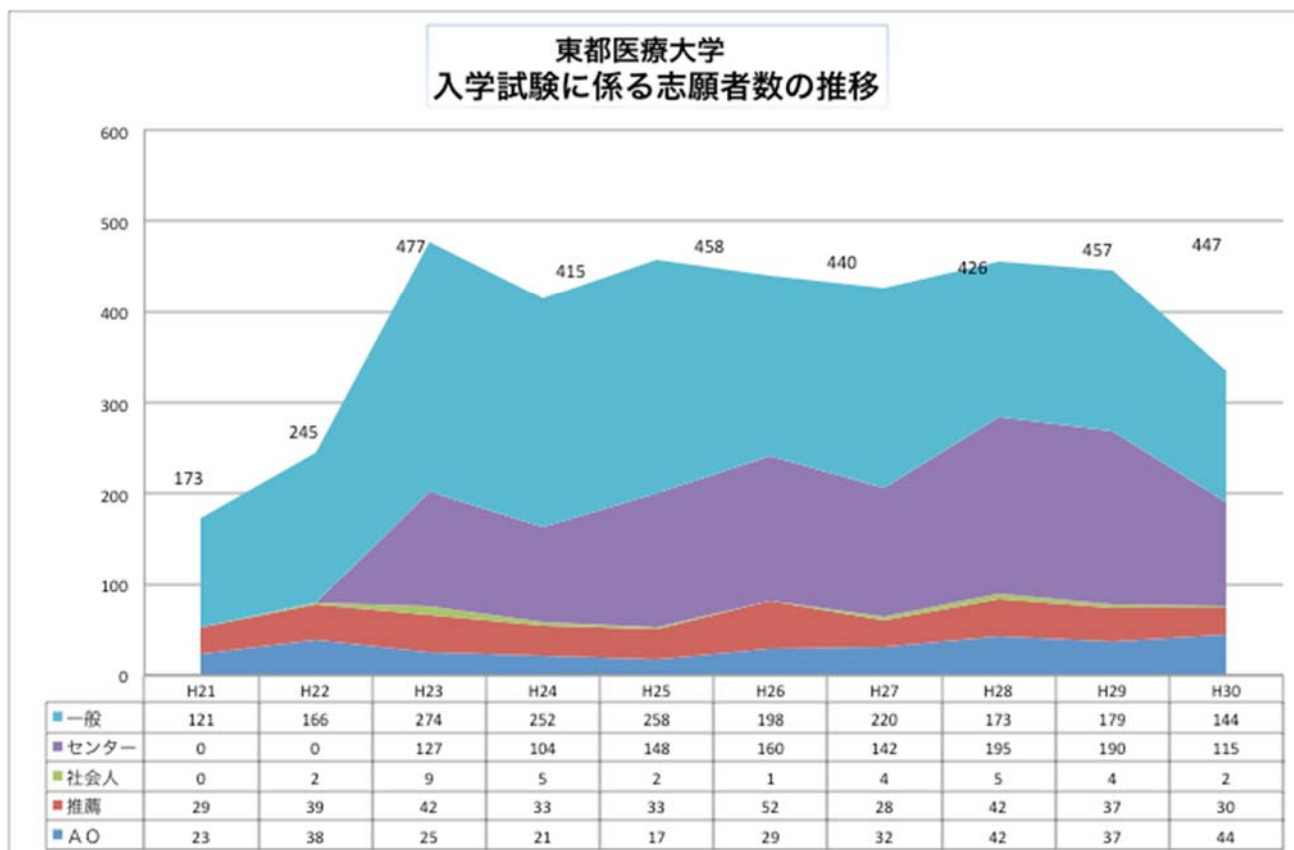
平成30年度入学試験より、幕張ヒューマンケア学部並びに管理栄養学部も実施した。

ヒューマンケア学部については、前年度に比べ志願者数は大幅に減少した。該当年齢人口の減少とともに、埼玉県内に看護系大学の新設が続いており、志願者の増加に向け

た対策の強化が必要となっている。

幕張ヒューマンケア学部並びに管理栄養学部は、今回が初めての入学試験であったが、志願者数はともに低調であった。一層の入試広報対策が必須である。

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | | |
|----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|----|
| | 深谷看護 | 深谷看護 | 深谷看護 | 深谷看護 | 深谷看護 | 深谷看護 | 深谷看護 | 深谷看護 | 深谷看護 | 幕張看護 | 管理栄養 | |
| 定員 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 120 | 80 |
| 志願者 | 173 | 245 | 477 | 415 | 458 | 440 | 426 | 457 | 447 | 335 | 234 | 44 |
| 受験者 | 156 | 229 | 438 | 385 | 422 | 415 | 401 | 435 | 425 | 317 | 203 | 42 |
| 合格者(正規) | 144 | 142 | 162 | 195 | 207 | 196 | 191 | 205 | 197 | 220 | 199 | 41 |
| 入学者 | 106 | 114 | 112 | 105 | 115 | 111 | 95 | 126 | 121 | 115 | 117 | 26 |



6. 卒業・修了の状況

平成 29 年度の卒業生は、103 名であった。

7. 国家試験対策の指導強化・充実

国家試験対策については、国家試験対策委員会が中心となって、国家試験対策講座、模擬試験等だけでなく、必要に応じて学生に対して個別指導なども実施した。

各種国家試験結果

| | | | 平成29年度 (2017年度) | | | |
|-----|----|----|--------------------|--------|--------|--------|
| | | | 出願者 | 受験者 | 合格者 | 合格率 |
| 保健師 | 合計 | 本学 | 21 | 20 | 14 | 70.0% |
| | | 全国 | 8,265 | 8,191 | 6,666 | 81.4% |
| | 新卒 | 本学 | 19 | 19 | 14 | 73.7% |
| | | 全国 | 7,707 | 7,675 | 6,572 | 85.6% |
| | 既卒 | 本学 | 2 | 1 | 0 | 0.0% |
| | | 全国 | 558 | 516 | 94 | 18.2% |
| 助産師 | 合計 | 本学 | 10 | 10 | 9 | 90.0% |
| | | 全国 | 2,243 | 2,230 | 2,201 | 98.7% |
| | 新卒 | 本学 | 9 | 9 | 8 | 88.9% |
| | | 全国 | 2,099 | 2,087 | 2,074 | 99.4% |
| | 既卒 | 本学 | 1 | 1 | 1 | 100.0% |
| | | 全国 | 144 | 143 | 127 | 88.8% |
| 看護師 | 合計 | 本学 | 108 | 108 | 105 | 97.2% |
| | | 全国 | 65,070 | 64,488 | 58,682 | 91.0% |
| | 新卒 | 本学 | 103 | 103 | 101 | 98.1% |
| | | 全国 | 58,288 | 57,929 | 55,764 | 96.3% |
| | 既卒 | 本学 | 5 | 5 | 4 | 80.0% |
| | | 全国 | 6,782 | 6,559 | 2,918 | 44.5% |

8. 学生支援

(1) 奨学金の充実

経済的な理由により修学が困難な学生に支援を図り、継続して学業に専念できる環境を提供することを目的とする本学独自の学校法人青淵学園奨学金の利用者は 35 名、その他日本学生支援機構の奨学金は 187 名、埼玉県看護師等育英奨学金は 3 名が受給した。

(2) チューター制度

専任教員が、学生に対し指導助言を行う制度で、教員 1 人当たり 11～16 人程度の学生を受け持った。チューターによる学生への指導助言の内容は、学習相談、学生生活、進路・就職、心身の健康、国家試験等全般にわたるものであり、引き続き、実施し、改善すべきところがあれば改善していく。

(3) オフィスアワー制度

学生が教員に対し、修学上の相談を研究室でできる制度で、引き続き、教員の都合のよい曜日及び時間を掲示して学生に周知、実施した。

(4) キャリアガイダンス

4 年生を対象としたものとしては、履歴書、エントリーシートの書き方、医療機関選びの要領についての講義、進路調査及び就職相談を実施した。また 3 年生を対象としたものとしては、キャリアガイダンスを、就職活動におけるマナー教室及び学内に医療機関を招いた就職説明会を実施した。

(5) 特待生制度

引き続き、学業成績、人格共に優れた学生に対し、授業料の半額を免除し、学業を奨励する制度である『在校生特待生』を実施した（対象者 9 名）。

(6) オリエンテーション

前期後期の最初に学年毎のオリエンテーションや臨地実習のオリエンテーションを行い、学生の便宜を図った。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に必要な補習授業を行なった。

9. 主要委員会の活動

本学では前述のとおり、27 年度の学校教育法の改正に伴い、各委員会を委員会の性格から理事長の下に置かれる委員会、学長の下に置かれる委員会及び教授会の下に置かれるに分け、それぞれの委員会が十分機能を発揮できるように整理した。

このうち、学長がリーダーシップを十分発揮することができるように、直接学長の下に置かれる次の 13 の委員会を置き、活動してきている。

(1) 学長の下に置かれる委員会

① 外部評価委員会

本学では、自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的とした外部評価委員会を、平成 26 年度に設置した。

本委員会は、看護関係者、地域と密接な関係を持つ者、大学関係者等で構成され、幅広い意見を提出していただき、必要な改善を図ってきたが、平成 29 年度も、本学が行う自己点検・評価結果の客観性及び妥当性に関する評価並びに学長が必要とする重要事

項に関する評価を行った。

② 国家試験対策委員会

平成 27 年度よりこれまでの対策部会を国家試験対策委員会に変更し、国家試験対策について積極的な活動を実施してきた。

平成 29 年度も本委員会では、模擬試験の成績不良者への対応、学内補講による学力向上策の推進、学修支援としてチューターによる模擬試験結果の返還、既卒者への学修支援などの対応を実施した。今後とも継続的に受験者全員が合格できるよう、体系的・計画的な活動を行う。

③ 倫理審査委員会

平成 27 年度に出された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を踏まえて、必要な教育・研修を実施するとともに、各教員から提出された倫理審査申請書について、研究倫理規程に基づき、研究の倫理的妥当性及び科学的合理性に係る事項について、本委員会で審査を行なった。

④ 図書館運営委員会

引き続き、「図書館便り」を原則毎月 1 回発行するとともに「学生選書ツアー」も企画した。また、平成 27 年度から新たに図書購入に関し、「学長裁量枠」を設け、図書館運営を活性化させてきたが、本年度もこれらを継続した。

⑤ 自己点検・評価委員会

毎年、本学の自己点検・評価を実施するとともに、法令によって義務付けられている認証評価の受審への全学的な取り組み体制の中心となる委員会であり、今後の認証評価への対応も踏まえて、自己点検評価書を作成し公表するなど適切に運営した。

⑥ 環境・安全衛生委員会

本委員会は、主に法令で設置を義務付けられている衛生委員会としての機能を中心に、環境問題や安全管理についても委員会として担当している。本委員会では平成 28 年度から実施が義務付けられた「ストレスチェック」について本委員会で対応を図ってきたが、本年度も適切に実施した。

⑦ 地域連携委員会

本委員会では平成 28 年度に引き続き、「オレンジカフェ東都（認知症カフェ）」への協力、深谷市福祉健康まつりの出展企画、子ども大学深谷への参加、深谷市民大学への講師派遣などを実施するとともに大学企画の公開講座を実施した。

⑧ 学報編集委員会

本年度も、引続き学報「とうと」を年 2 回発行した。

⑨ 研究センター運営委員会

研究センターの組織体制の整備を着実に進めるとともに、訪問看護ステーション等への支援を検討した。

⑩ 広報委員会

本委員会では引き続き、大学知名度の向上対策、オープンキャンパスの改善、ホームページ・大学案内の刷新に力を入れた。

- ⑪ 物品調達委員会
本年度も教育・研究事業のために必要な物品及びサービスを調達する業務を適正に行うために審議検討を行った。
 - ⑫ 防火対策委員会
平成 29 年度はこれまでの防火管理規程による消防訓練に加え、地震等への対応も必含めた危機管理マニュアルによる訓練を実施した。
 - ⑬ 教員組織検討委員会
望ましい教員組織の在り方、教員の採用及び補充計画及び将来構想を踏まえた教員の採用及び育成計画について検討した。
- (2) 教授会の下に置かれる委員会
学長が教授会に意見を求める事項として、平成 27 年度に学長裁定を規定したが、これに関連する委員会を、教授会の下に置かれる委員会とした。これには次の委員会がある。
- ① 入学試験委員会
本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に運営を行う。平成 29 年度は特に、現行の入試方法（時期、方法、会場等）、面接の評価基準を改善した。
 - ② 教務委員会（下部組織として実習部会、教養教育部会等を設置）
教育課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について円滑に運営を行なった。特に、新カリキュラムの円滑な実施に注力した。
 - ③ 学生委員会
チューター制度、生活支援体制、キャリア支援体制、卒業後の支援体制等について企画・運営した。
 - ④ 研究・紀要委員会
研究活動の活性化、研究環境の整備など研究基盤の強化に向けた活動した。
 - ⑤ FD 委員会
学生による授業評価及び教員相互の授業参観などについて活動した。

Ⅲ. 平成 29 年度（2017 年度）決算の概要

平成 29 年度の決算は、管理栄養学部ならびに幕張ヒューマンケア学部（以下、新設学部という）の平成 30 年度開学に係る設置経費が発生したため、前年度より大幅な支出の増加となっている。また、新たに平成 31 年度の理学療法学科（仮称）の開学に向けて、寄付の受け入れを行っている。以下、決算の内容について説明を行う。

1. 資金収支計算書について

(1)収入の部

- ① 学生生徒等納付金は、退学者や休学者の増加のため、予算より 9,162 千円減の 681,837 千円となっている。
- ② 寄付金収入は、理学療法学科（仮称）に係る寄付金の受け入れにより、予算より 450,400 千円増の 520,400 千円となった。
- ③ 補助金収入は、幕張ヒューマンケア学部の開学にあたって申請した千葉県看護師養成学校整備促進事業補助金の内定があり、その分の 108,708 千円を再度未収入金として計上した。
- ④ 借入金収入について、理事会で承認された通り、幕張ヒューマンケア学部に係る施設設備・備品ならびに経常費として、1,100,000 千円の借り入れをおこなった。
- ⑤ 前受金収入については、管理栄養学部の定員割れが影響し、予算より 85,850 千円減の 325,950 千円に留まった。

(2)支出の部

- ① 人件費は、職員人件費として計上した新設学部の事務職員の採用時期が多少遅くなったこともあり、10,791 千円減の 591,627 千円となった。
- ② 教育研究経費について、光熱費が漏水等の影響もあり 954 千円増、通信運搬費がキャンパス間の接続もあり 436 千円増、賃借料は校地の地代を法人から振り替えたことにより 4,985 千円増となっているが、全体としては、予算の範囲内に収まっている。
- ③ 管理経費について、理学療法学科（仮称）の設置計画にあたり取得した幕張テクノガーデンの管理費にあたる報酬・委託・手数料支出（3,670 千円増）と、新設学部等に係る光熱費（2,410 千円増）および通信運搬費（520 千円増）が見込みを上回ったが、こちらも全体としては予算内に収まっている。
- ④ 施設関係のうち、土地支出は、予算通り幕張テクノガーデンのおよび新大島マンションの土地を購入した。建物支出については、261,798 千円減となっているが、体育館の建築遅延等により支払いが遅れたため、その分を期末未払金に計上している。
- ⑤ 設備関係のうち、教育研究用機器備品に計上していた新設学部に係る設置経費は納品の遅れもあり期末未払いとなったものもあるが、概ね計画通り執行した。なお、管理用機器備品はセキュリティに係る設備を教育から管理へ振り替えたため、1,836 千円増となっている。
- ⑥ その他、資金調整勘定のうち、期末未払金が 397,533 千円増となっているのは、上記④と⑤に係る未払金を計上したものである。

2. 活動区分資金収支計算書について

教育活動資金収支差額は 211,749 千円、施設整備等活動資金収支差額は新設学部の整備費用もあり△693,403 千円、その他の活動資金収支差額は借入金もあり 1,076,943 千円となっ

た結果、支払資金の増減額は 595,288 千円となった。

3. 事業活動収支計算書（資金収支計算書と共通の科目を除く。）

(1)支出の部

教育研究経費および管理経費の内、減価償却費について、新設学部に係るものは、平成 30 年からの使用となるため償却を行っていないので、それぞれ償却額は減となっている。

(2)教育活動収支の部

収入は、予算から 71,845 千円増の 926,450 千円、支出は、予算から 39,154 千円減の 992,329 千円となり、収支差額は、111,000 千円増の△65,878 千円となった。

(3)教育活動外収支の部

収入は、受取利息・配当金の 789 千円、支出は、借入金の利息の返済を計上していたが、借入時期により予算から 1,520 千円減の 2,041 千円となり、教育活動外収支差額は△1,252 千円となった。

(4)特別収支の部

幕張ヒューマンケア学部の校舎を医療法人社団全仁会より現物寄附にて譲渡されたことに伴い、当該不動産の鑑定評価額にて、土地および建物（1,390,000 千円）を計上した。また、理学療法学科（仮称）の設置を目的とした寄附の受け入れは施設設備寄付金として 374,500 千円を計上、千葉県看護師養成学校整備促進事業補助金は施設設備補助金として 108,708 千円計上したため、特別収支差額は 483,218 千円増の 1,873,218 千円となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 600,438 千円増の 1,806,087 千円となったが、基本金組入額が△2,043,758 千円となるため、当年度収支差額は、△237,671 千円、翌年度繰越収支差額は 43,414 千円という結果となった。

4. 貸借対照表（案）について

(1)資産の部

資産の部合計の前年度比 3,422,066 千円増は、主に新学部等棟に係る固定資産が増大したことと寄附金により現金預金が増えたことが挙げられる。

(2)負債の部

負債の部合計の前年度比 1,615,978 千円増は、主に借入金の返済に伴う固定および流動負債の増と、新設学部に係る未払金の増大によるものである。

(3)純資産の部

純資産の部合計の前年度比 1,806,087 千円増は、固定資産の取得に伴う第 1 号基本金の増大によるものである。

5. 財務状況について

平成 29 年度の本学の財務状況について、日本私立学校振興・共済事業団にて用いられている財務比率の経年の変化について分析を行った結果は、次のとおりである。

なお、本年度より新会計基準の科目で財務比率を表示しているが、評価に関しては従来と変更はないため、経年の変化を示している。

(1)事業活動収支計算書関係比率

| | | | |
|------------|-------|-------------|----------|
| ① 人件費比率 | 63.8% | (前年比△8.4%) | [低い値が良い] |
| ② 人件費依存率 | 86.8% | (前年比 1.4%) | [低い値が良い] |
| ③ 教育研究経費比率 | 27.2% | (前年比 1.8%) | [高い値が良い] |
| ④ 管理経費比率 | 16.0% | (前年比 6.9%) | [低い値が良い] |
| ⑤ 基本金組入率 | 73.0% | (前年比 70.5%) | [高い値が良い] |

※[]内は、「今日の私学財政」の財務比率一覧に示されている評価を示す。

(注) 以上の比較では、前年度より人件費比率と教育研究経費比率に多少の改善がみられる。管理経費については、新設学部等の設置準備に伴う経費の増大、基本金組入率については、新設学部等に係る固定資産の取得が多くあったため、大幅な上昇となっている。

(2)貸借対照表関係比率

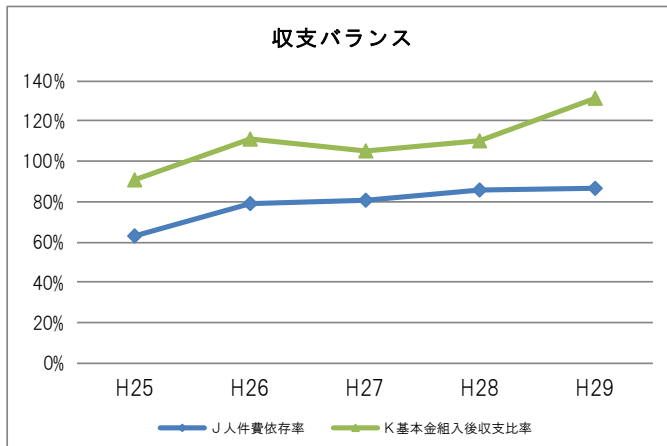
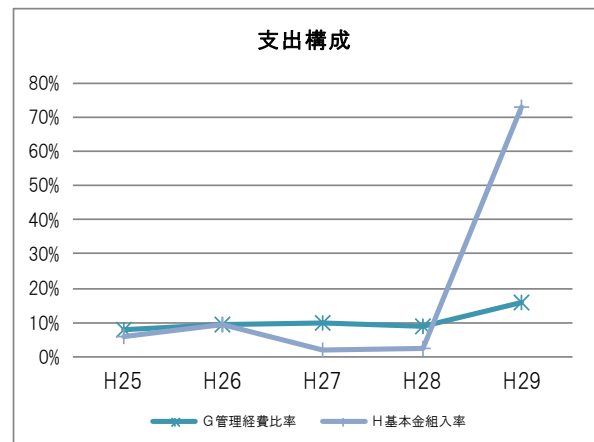
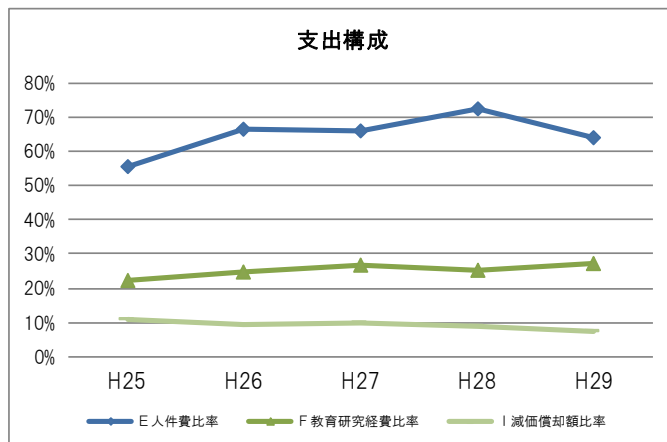
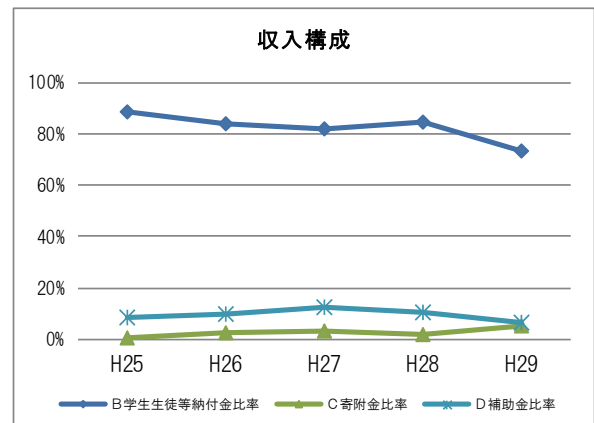
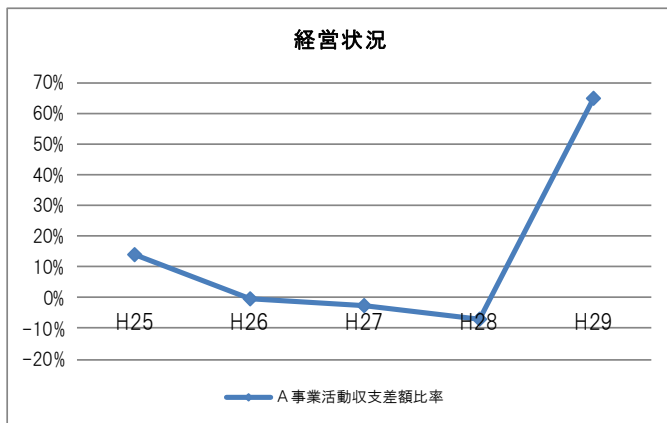
| | | | |
|------------|--------|--------------|----------|
| ① 自己資金構成比率 | 67.8% | (前年比△ 21.9%) | [高い値が良い] |
| ② 固定比率 | 101.0% | (前年比 42.6%) | [低い値が良い] |
| ③ 流動比率 | 204.4% | (前年比△257.9%) | [高い値が良い] |

(注) 以上の比較では、いずれの比率も前年度より悪い評価となっているが、これらは新設学部等の設置経費として多額の支出が出た結果である。

(上記、(1)ならびに(2)の比率および経年の変化については、次に記す。)

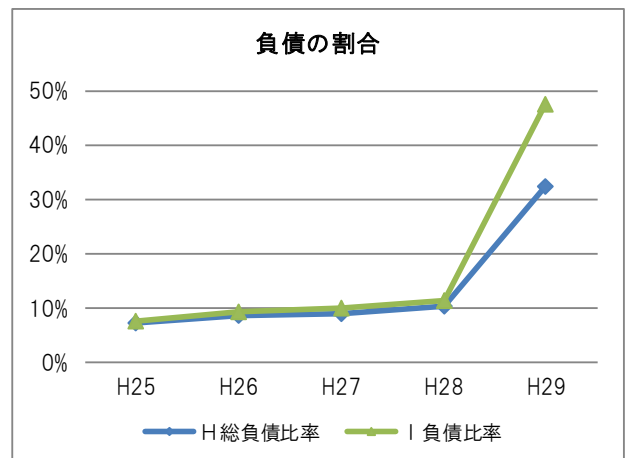
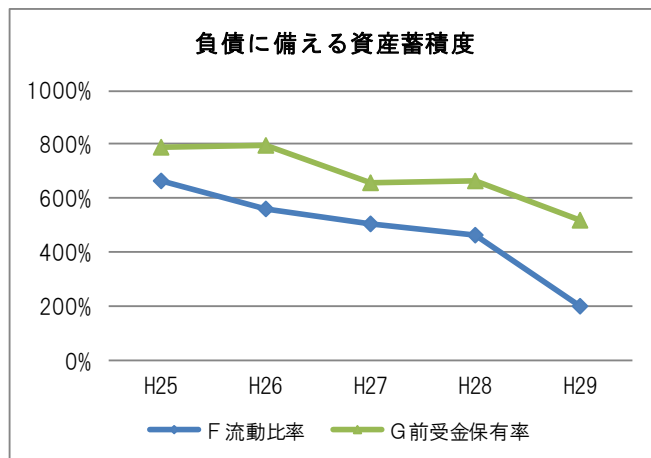
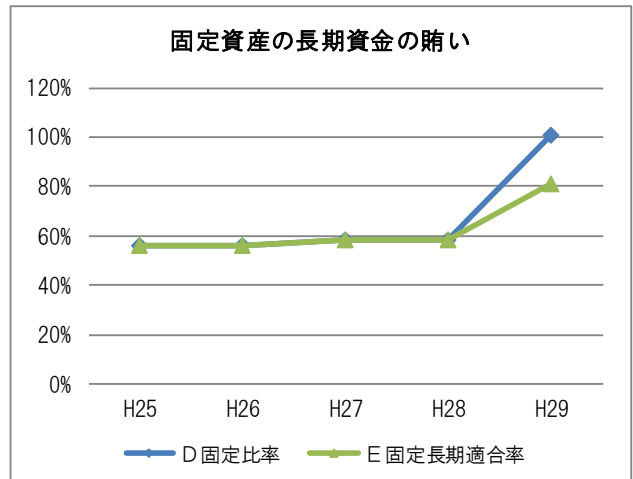
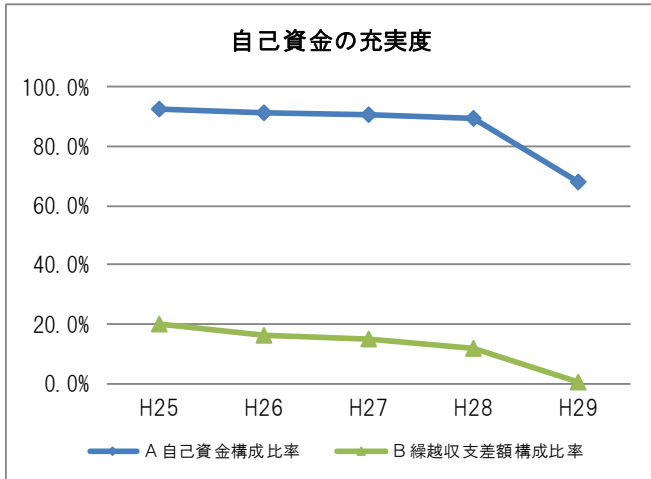
■ 事業活動収支計算書関係比率

| 比 率 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| A 事業活動収支差額比率 | 14.2% | -0.4% | -2.6% | -7.1% | 64.5% |
| B 学生生徒等納付金比率 | 88.6% | 84.0% | 82.0% | 84.6% | 73.5% |
| C 寄附金比率 | 0.8% | 2.9% | 3.4% | 2.1% | 5.2% |
| D 補助金比率 | 8.4% | 10.0% | 12.4% | 10.7% | 6.6% |
| E 人件費比率 | 55.6% | 66.3% | 65.9% | 72.2% | 63.8% |
| F 教育研究経費比率 | 22.4% | 24.7% | 26.7% | 25.4% | 27.2% |
| G 管理経費比率 | 7.8% | 9.4% | 9.8% | 9.1% | 16.0% |
| H 基本金組入率 | 5.8% | 9.6% | 2.0% | 2.5% | 73.0% |
| I 減価償却額比率 | 11.1% | 9.5% | 9.9% | 9.0% | 7.5% |
| J 人件費依存率 | 62.7% | 78.9% | 80.4% | 85.4% | 86.8% |
| K 基本金組入後収支比率 | 91.1% | 111.1% | 104.7% | 109.9% | 131.4% |



■ 貸借対照表関係比率

| 比 率 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| A 自己資金構成比率 | 92.8% | 91.3% | 90.8% | 89.7% | 67.8% |
| B 繰越収支差額構成比率 | 20.2% | 16.5% | 15.1% | 12.0% | 0.8% |
| C 基本金比率 | 100.0% | 100.0% | 99.9% | 99.9% | 83.7% |
| D 固定比率 | 56.2% | 56.3% | 58.7% | 58.4% | 101.0% |
| E 固定長期適合率 | 56.2% | 56.3% | 58.7% | 58.4% | 80.9% |
| F 流動比率 | 662.1% | 560.2% | 509.2% | 462.3% | 204.4% |
| G 前受金保有率 | 787.7% | 798.2% | 660.3% | 665.9% | 520.2% |
| H 総負債比率 | 7.2% | 8.7% | 9.2% | 10.3% | 32.2% |
| I 負債比率 | 7.8% | 9.5% | 10.1% | 11.5% | 47.6% |



6. 平成 29 年度計算書類

資金収支計算書

(単位：円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|---------------|---------------|----------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 691,000,000 | 681,837,500 | 9,162,500 |
| 手数料収入 | 11,850,000 | 15,998,100 | ▲4,148,100 |
| 寄付金収入 | 70,000,000 | 520,400,000 | ▲450,400,000 |
| 補助金収入 | 80,050,000 | 184,417,000 | ▲104,367,000 |
| 資産売却収入 | 450,000 | 1,010,745 | ▲560,745 |
| 付随事業・収益事業収入 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息・配当金収入 | 1,089,975 | 789,014 | 300,961 |
| 雑収入 | 1,704,800 | 7,005,749 | ▲5,300,949 |
| 借入金等収入 | 1,100,000,000 | 1,100,000,000 | 0 |
| 前受金収入 | 411,800,000 | 325,950,000 | 85,850,000 |
| その他の収入 | 2,762,640 | 116,482,452 | ▲113,719,812 |
| 資金収入調整勘定 | ▲148,000,000 | ▲280,209,200 | 132,209,200 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,100,882,586 | 1,100,882,586 | |
| 収入の部合計 | 3,323,590,001 | 3,774,563,946 | ▲450,973,945 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 602,419,690 | 591,627,975 | 10,791,715 |
| 教育研究経費支出 | 194,282,580 | 183,969,057 | 10,313,523 |
| 管理経費支出 | 148,325,448 | 142,254,412 | 6,071,036 |
| 借入金等利息支出 | 3,562,264 | 2,041,746 | 1,520,518 |
| 借入金等返済支出 | 71,634,953 | 26,669,000 | 44,965,953 |
| 施設関係支出 | 1,348,604,589 | 1,086,806,568 | 261,798,021 |
| 設備関係支出 | 362,966,654 | 315,719,682 | 47,246,972 |
| 資産運用支出 | 0 | 0 | 0 |
| その他の支出 | 46,373,020 | 167,950,516 | ▲121,577,496 |
| [予備費] | (0) | | |
| | 5,000,000 | | 5,000,000 |
| 資金支出調整勘定 | ▲40,000,000 | ▲438,646,346 | 398,646,346 |
| 翌年度繰越支払資金 | 580,420,803 | 1,696,171,336 | ▲1,115,750,533 |
| 支出の部合計 | 3,323,590,001 | 3,774,563,946 | ▲450,973,945 |

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

| | | 科 目 | 金額 |
|----------------|------------------------------|---------------|---------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 681,837,500 |
| | | 手数料収入 | 15,998,100 |
| | | 特別寄付金収入 | 200,000 |
| | | 一般寄付金収入 | 145,700,000 |
| | | 経常費等補助金収入 | 75,709,000 |
| | | 雑収入 | 7,005,749 |
| | | 教育活動資金収入計 | 926,450,349 |
| | 支出 | 人件費支出 | 591,627,975 |
| | | 教育研究経費支出 | 183,969,057 |
| | | 管理経費支出 | 142,254,412 |
| | | 教育活動資金支出計 | 917,851,444 |
| | | 差引(教育) | 8,598,905 |
| | | 調整勘定等(教育) | 203,150,469 |
| | | 教育活動資金収支差額 | 211,749,374 |
| 施設整備等活動による資金収支 | 科 目 | | 金額 |
| | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 374,500,000 |
| | | 施設設備補助金収入 | 108,708,000 |
| | | 施設設備売却収入 | 548,720 |
| | | 施設設備等活動資金収入計 | 483,756,720 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 1,086,806,568 |
| | | 設備関係支出 | 315,719,682 |
| | | 施設設備等活動資金支出計 | 1,402,526,250 |
| | | 差引(施設) | ▲918,769,530 |
| | | 調整勘定等(施設) | 225,365,668 |
| | 施設整備等活動資金収支差額 | ▲693,403,862 | |
| | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | ▲481,654,488 | |
| その他の活動による資金収支 | 科 目 | | 金額 |
| | 収入 | 借入金等収入 | 1,100,000,000 |
| | | 有価証券売却収入 | 462,025 |
| | | 預り金受入収入 | 108,675,996 |
| | | 立替金回収収入 | 211,732 |
| | | 仮払金回収収入 | 2,768,724 |
| | | 小計 | 1,212,118,477 |
| | | 受取利息配当金収入 | 789,014 |
| | | その他の活動資金収入計 | 1,212,907,491 |
| | 支出 | 借入金等返済支出 | 26,791,054 |
| | | 預り金支払支出 | 103,699,120 |
| | | 立替金支払支出 | 653,903 |
| | | 仮払金支払支出 | 2,900,484 |
| | | 小計 | 134,044,561 |
| | | 借入金等利息支出 | 1,919,692 |
| | | その他の活動資金支出計 | 135,964,253 |
| | | 差引(その他) | 1,076,943,238 |
| | 調整勘定等(その他) | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額 | 1,076,943,238 | |
| | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 595,288,750 | |
| | 前年度繰越支払資金 | 1,100,882,586 | |
| | 翌年度繰越支払資金 | 1,696,171,336 | |

事業活動収支計算書

(単位：円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
|-----------|-----------|---------------|----------------|----------------|----------------|-----------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入 | 学生生徒等納付金 | 691,000,000 | 681,837,500 | 9,162,500 | |
| | | 手数料 | 11,850,000 | 15,998,100 | ▲4,148,100 | |
| | | 寄付金 | 70,000,000 | 145,900,000 | ▲75,900,000 | |
| | | 経常費等補助金 | 80,050,000 | 75,709,000 | 4,341,000 | |
| | | 付随事業収入(消) | 0 | 0 | 0 | |
| | | 雑収入(消) | 1,704,800 | 7,005,749 | ▲5,300,949 | |
| | | 教育活動収入計 | 854,604,800 | 926,450,349 | ▲71,845,549 | |
| 教育活動支出の部 | 事業活動支出 | 人件費 | 602,419,690 | 591,627,975 | 10,791,715 | |
| | | 教育研究経費 | 273,505,243 | 252,213,356 | 21,291,887 | |
| | | 管理経費 | 155,559,048 | 148,487,759 | 7,071,289 | |
| | | 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 教育活動支出計 | 1,031,483,981 | 992,329,090 | 39,154,891 | |
| | | 教育活動収支差額 | ▲176,879,181 | ▲65,878,741 | ▲111,000,440 | |
| 教育活動外収入の部 | 事業活動外収入 | 受取利息・配当金 | 1,089,975 | 789,014 | 300,961 | |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 教育活動外収入計 | 1,089,975 | 789,014 | 300,961 | |
| | 教育活動外支出の部 | 事業活動外支出 | 借入金等利息 | 3,562,264 | 2,041,746 | 1,520,518 |
| | | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 教育活動外支出計 | 3,562,264 | 2,041,746 | 1,520,518 |
| | 教育活動外収支差額 | ▲2,472,289 | ▲1,252,732 | ▲1,219,557 | | |
| | | 経常収支差額 | ▲179,351,470 | ▲67,131,473 | ▲112,219,997 | |
| 特別収入の部 | 事業活動収入 | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | |
| | | その他の特別収入 | 1,390,000,000 | 1,873,218,686 | ▲483,218,686 | |
| | | 特別収入計 | 1,390,000,000 | 1,873,218,686 | ▲483,218,686 | |
| | 特別支出の部 | 事業活動支出 | 資産処分差額 | 0 | 0 | 0 |
| | | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 特別支出計 | 0 | 0 | 0 |
| | 特別収支差額 | 1,390,000,000 | 1,873,218,686 | ▲483,218,686 | | |
| [予備費] | | (0) | | | | |
| | | 5,000,000 | | | 5,000,000 | |
| | | 基本金組入前当年度収支差額 | 1,205,648,530 | 1,806,087,213 | ▲600,438,683 | |
| | | 基本金組入額合計 | ▲3,046,609,255 | ▲2,043,758,470 | ▲1,002,850,785 | |
| | | 当年度収支差額 | ▲1,840,960,725 | ▲237,671,257 | ▲1,603,289,468 | |
| | | 前年度繰越収支差額 | 281,086,165 | 281,086,165 | 0 | |
| | | 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 翌年度繰越収支差額 | ▲1,559,874,560 | 43,414,908 | ▲1,603,289,468 | |
| (参考) | | | | | | |
| | | 事業活動収入計 | 2,245,694,775 | 2,800,458,049 | ▲554,763,274 | |
| | | 事業活動支出計 | 1,040,046,245 | 994,370,836 | 45,675,409 | |

貸借対照表

(単位：円)

| 資産の部 | | | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 3,942,140,685 | 1,225,092,140 | 2,717,048,545 |
| 有形固定資産 | 3,840,664,989 | 1,122,704,419 | 2,717,960,570 |
| 土地 | 1,295,609,722 | 0 | 1,295,609,722 |
| 建物 | 1,843,262,376 | 896,028,041 | 947,234,335 |
| 構築物 | 24,736,657 | 29,443,894 | ▲4,707,237 |
| 教育研究用機器備品 | 337,616,480 | 74,374,806 | 263,241,674 |
| 管理用機器備品 | 6,403,527 | 4,151,128 | 2,252,399 |
| 図書 | 127,273,305 | 100,516,650 | 26,756,655 |
| 建設仮勘定 | 205,762,922 | 18,189,900 | 187,573,022 |
| 特定資産 | 0 | 0 | 0 |
| その他の固定資産 | 101,475,696 | 102,387,721 | ▲912,025 |
| 差入保証金 | 20,000 | 470,000 | ▲450,000 |
| 有価証券 | 101,455,696 | 101,917,721 | ▲462,025 |
| 流動資産 | 1,819,908,907 | 1,114,891,266 | 705,017,641 |
| 現金預金 | 1,696,171,336 | 1,100,882,586 | 595,288,750 |
| 未収入金 | 120,266,500 | 12,383,300 | 107,883,200 |
| 前払金 | 134,500 | 1,112,740 | ▲978,240 |
| 立替金 | 442,171 | 0 | 442,171 |
| 仮払金 | 2,894,400 | 2,762,640 | 131,760 |
| 徴収不能引当金 | 0 | ▲2,250,000 | 2,250,000 |
| 資産の部合計 | 5,762,049,592 | 2,339,983,406 | 3,422,066,186 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 966,683,424 | 0 | 966,683,424 |
| 長期借入金 | 963,327,000 | 0 | 963,327,000 |
| 長期未払金 | 3,356,424 | 0 | 3,356,424 |
| 流動負債 | 890,460,335 | 241,164,786 | 649,295,549 |
| 短期借入金 | 110,004,000 | 0 | 110,004,000 |
| 未払金 | 438,240,034 | 64,625,361 | 373,614,673 |
| 前受金 | 326,031,000 | 165,331,000 | 160,700,000 |
| 預り金 | 16,185,301 | 11,208,425 | 4,976,876 |
| 負債の部合計 | 1,857,143,759 | 241,164,786 | 1,615,978,973 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 基本金 | 3,861,490,925 | 1,817,732,455 | 2,043,758,470 |
| 第1号基本金 | 3,801,490,925 | 1,757,732,455 | 2,043,758,470 |
| 第4号基本金 | 60,000,000 | 60,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | 43,414,908 | 281,086,165 | ▲237,671,257 |
| 翌年度繰越収支差額 | 43,414,908 | 281,086,165 | ▲237,671,257 |
| 純資産の部合計 | 3,904,905,833 | 2,098,818,620 | 1,806,087,213 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,762,049,592 | 2,339,983,406 | 3,422,066,186 |